

副首都化に向けた中長期的な取組み方向

(中間整理案)

平成28年9月

< 目次 >

第 1 章 副首都の基本的な考え方

- 1 . なぜ副首都が日本に必要なか ……………P4
- 2 . 副首都・大阪がめざすもの ……………P7
- 3 . 副首都・大阪が果たすべき役割
 - (1) 「西日本の首都」(分都) として、中枢性・拠点性を高める。……………P8
 - (2) 「首都機能のバックアップ」(重都) として、平時を含めた代替機能を備える。……………P9
 - (3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する。……………P10
 - (4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する。……………P11

第 2 章 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略

- 1 . 戦略の考え方 ……………P12
- 2 - 1 . 機能面 ～副首都に必要な機能面での取組み～ ……………P14
- 2 - 2 . 制度面 ～副首都に必要な制度面での取組み～ ……………P18
- 2 - 3 . 経済成長面 ～副首都として発展するための経済成長面での取組み～…P20

第 3 章 その先にあるもの

- ～副首都として発展する未来の大阪～
……………P27

第1章 副首都の基本的な考え方

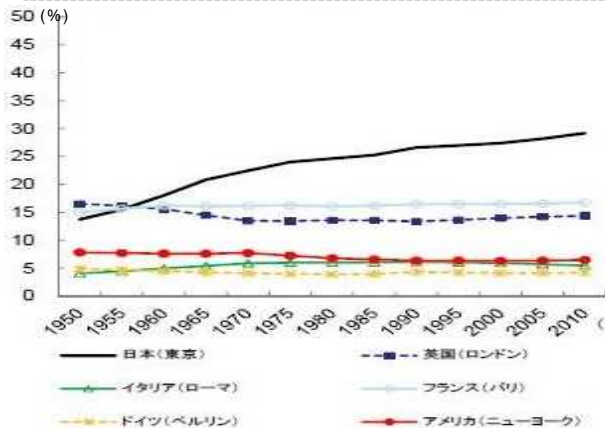
1. なぜ副首都が日本に必要か

(1) わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感の低下～

わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。世界では、アジアを中心に新興国が台頭、日本の存在感は低下。政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。

関東圏・東京への一極集中

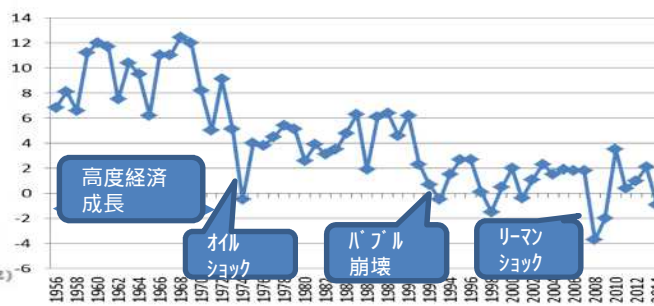
日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

日本の経済成長率の推移

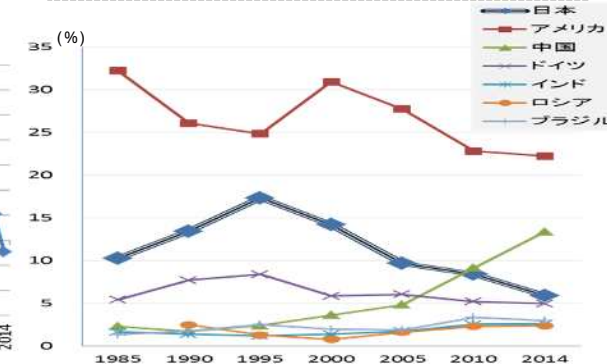
日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



出典：国民経済計算(内閣府)

世界の名目GDP 構成比の推移

日本のGDP構成比は、近年急激に低下。



出典：国民経済計算(内閣府) ロシアは1985年のデータなし

国会等移転、地方分権のこれまでの経緯

平成2年11月

◆ 国会等の移転に関する決議(衆・参両議院で採決)

平成4年12月

◆ 国会等の移転に関する法律

平成15年6月

◆ 国会等の移転に関する政党間両院協議会

< 座長とりまとめ (H16年12月) >

・国会等の移転は、国と地方の新たな関係、防災、危機管理のあり方など、密接に関連する諸問題に一定の解決の道筋が見えた後、大局的な観点から検討し、意思決定を行うべきものであるとの意見が多くを占めた。
・当協議会としては、今後は、…分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。

国会等移転、道州制導入等について議論が進まず。

出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より
大阪府市副首都推進局作成

平成12年4月

地方分権一括法施行

平成19年4月

政府「道州制ビジョン懇話会」設置

平成20年3月

道州制ビジョン懇話会「中間報告」公表

平成20年5月～

地方分権改革推進委員会の勧告(第1次～第4次)等

平成23年5月～

地方分権一括法(第1次～第6次)の公布

【国会等の移転】

【地方分権】

(2) 副首都の必要性

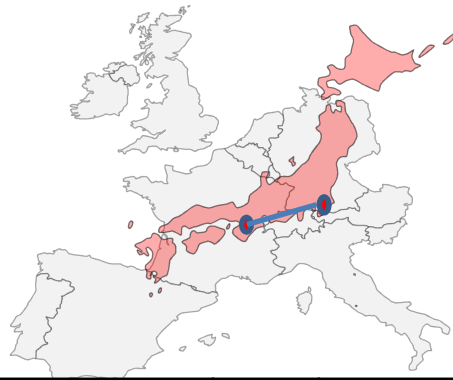
◆ 国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

これまでの副首都推進本部会議での意見等

- ✓ 日本のこの国の形を変えていく、そういう積極的な役割を大阪が担っていくべき。
- ✓ 国家間競争ではなく都市間競争の時代に入っている。日本において競争力のある都市が複数必要。
- ✓ 日本の地形学的な要素も考えれば、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が非常に重要。

主要国における主要2都市間の距離

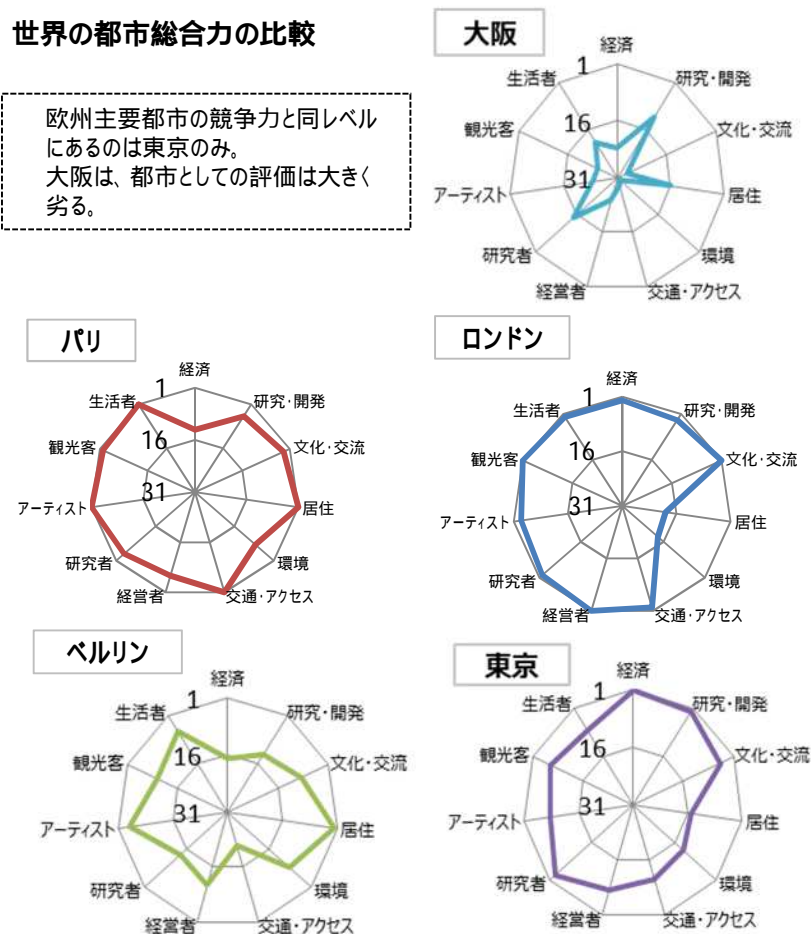
日本は南北・東西に細長く、東京～大阪間は、欧州等の主要2都市の距離と同等。



国名	都市～都市	道路距離	所要時間		
			道路	鉄路	空路
日本	東京～大阪	550km	400分	150分	65分
フランス	パリ～マルセイユ	780km	420分	180分	75分
ドイツ	ベルリン～ボン	600km	320分	280分	65分
イタリア	ローマ～ミラノ	580km	330分	180分	65分
イギリス	ロンドン～マンチェスター	340km	420分	130分	60分
アメリカ	ワシントン～NY	360km	230分	240分	60分
-	ロンドン～パリ	460km	330分	135分	80分
-	パリ～フランクフルト	580km	340分	230分	70分

世界の都市総合力の比較

欧州主要都市の競争力と同レベルにあるのは東京のみ。大阪は、都市としての評価は大きく劣る。



出典：森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング2015」

◆ 首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要

これまでの副首都推進本部会議での意見等

- ✓ 大地震等から首都を守るため二重の首都、代替補完機能を果たせる首都をつくる。
- ✓ 災害リスク、経済安全保障の観点から東京一極集中は危険。将来大地震が発生する可能性が非常に高いといわれる東京のバックアップが必要。
- ✓ 東京と同時被災の可能性の低い大都市を「戦略拠点都市」として育成すべき。普段から高度な機能を担うことで、非常時にもバックアップとして補完できる。

首都直下型地震の被害想定

(首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要(25年12月)から抜粋)

1. 首都直下のM7クラスの地震(30年間で70%の発生確率)の被害想定
 - ・地震の揺れによる被害 建物倒壊による死者:最大約11,000人など
 - ・市街地火災の多発と延焼 死者最大約23,000人
 - これらによる経済的被害 約9.5兆円(建物被害、生産・サービス被害)
2. 社会・経済への影響と課題
 - ・政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響
 - ・深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、復旧・復興のための土地不足など、**巨大過密都市を襲う被害と課題**

集中により巨大な人的・経済的被害が想定される首都直下型地震の発生確率は高い。

政府業務継続のための検討課題

(政府業務継続計画(首都直下地震対策)(案)(26年3月)から抜粋)

さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、**各府省等の地方支分部局が集積する都市(札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等)等代替拠点と成り得る地域を対象に**、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る**具体的なオペレーションについても検討するものとする。**

上記の検討課題については、その後の具体的検討は進んでいない。

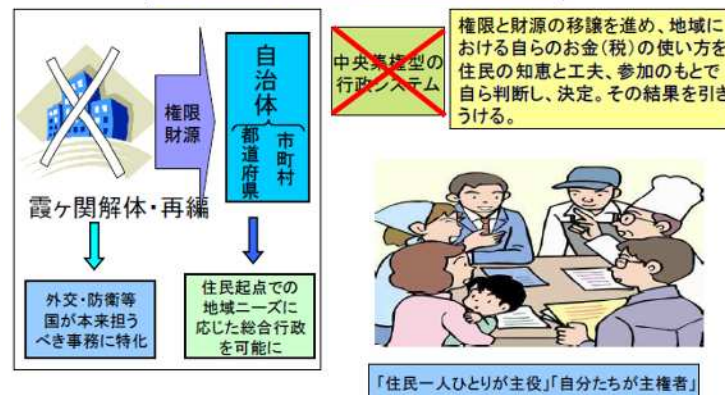
◆ 地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組みが必要

あるべき分権型の仕組み(大阪発“地方分権改革”ビジョン(21年3月)から抜粋)

これまでの副首都推進本部会議での意見等

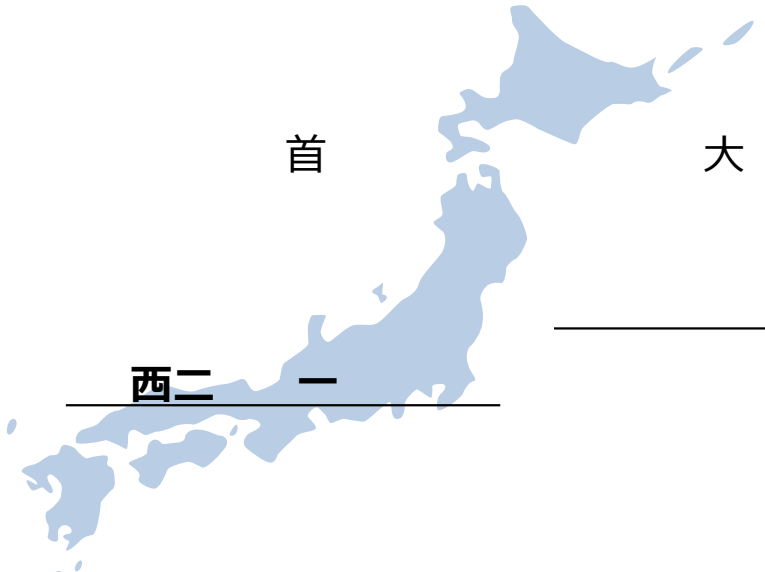
- ✓ 権限、財源を含めて中央集権体制は解体し始めたはずだが、今の動きは再集権化の動き。
- ✓ 明治以来の官主導、中央集権に変わる新しい行政のあり方、規制改革を「副首都」で実現し、都市経営と行政改革の全国的先駆けとすべき。
- ✓ 副首都の必要性は単なる災害対策ではない。行き詰まった「戦後体制」の改革こそ主要目的。

【自己決定・自己責任・自己経営】



2 . 副首都・大阪がめざすもの

『大阪が変わる。大阪から日本を変える。大阪から世界へ発信する。』



大阪自らが、本来のポテンシャルを発揮し、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーへと変貌を遂げる。そして、東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。

京都や神戸など、独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであり、大阪都市圏は世界有数の人口集積地域でもある。副首都・大阪の実現に向けて、大阪だけでなく、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進める。

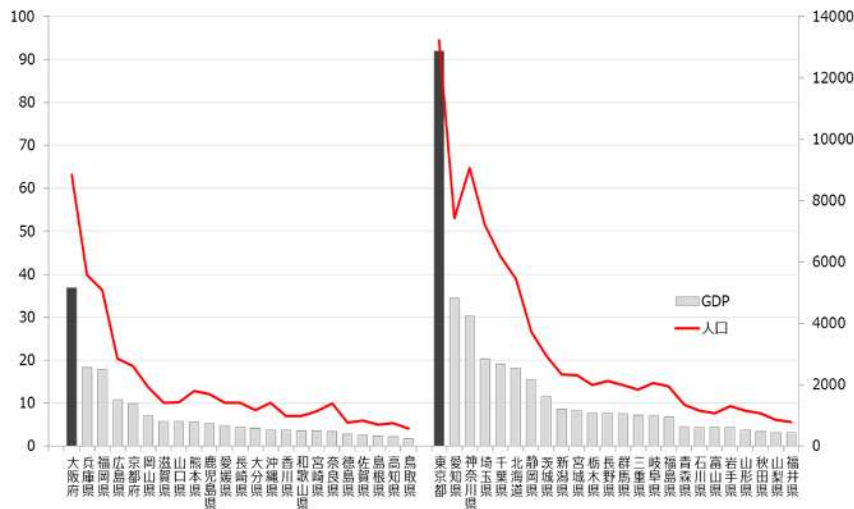
3 . 副首都・大阪が果たすべき役割

(1) 「西日本の首都」(分都)として、中枢性・拠点性を高める。

大阪は、政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が東京に次いで集積する西日本随一の都市。隣接府県を含めた関西圏として、豊かな経済、都市基盤、歴史・文化を有している。大阪がさらに中枢性・拠点性を高め、西日本の中核都市、西日本のワンストップセンターとしての役割を広げることは、国全体の総合力と機動性(スピード感)の向上につながる。地域主権、多極分散型社会の先導役を果たすとともに、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして経済中枢機能を高めることが必要。

西日本・東日本各都道府県のGDP・人口

大阪は、西日本のGDP・人口の約2割を占めている。



	西日本	大阪府	シェア	東日本	東京都	シェア
GDP	166兆円	36.8兆円	22.1%	334兆円	91.9兆円	27.5%
人口	4683万人	886万人	18.9%	8068万人	1323万人	16.4%

西日本における大阪の位置づけ

大阪は、多くの項目で西日本1位。

都市基盤関連

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
事業所数	2014	1位	20.7%	2位	7.5%
就業者数	2010	1位	18.0%	3位	6.4%
小売業事業所	2014	1位	14.9%	2位	5.8%
製造業事業所	2014	1位	28.6%	2位	9.5%
金融機関預金額	2014	1位	28.8%	2位	8.8%
研究所事業所数	2014	1位	10.1%	3位	5.9%
民鉄営業距離	2009	1位	17.3%	3位	6.0%

生活文化関連

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
医療機関	2014	1位	18.0%	3位	7.0%
介護保険施設	2014	1位	11.5%	2位	5.0%
児童福祉施設	2014	1位	11.7%	4位	4.6%
保育所数	2014	1位	13.0%	3位	5.3%
小中学校数	2015	1位	12.3%	3位	5.0%
高等学校数	2015	1位	13.3%	3位	5.2%
大学数	2015	1位	18.5%	2位	7.1%

(2) 「首都機能のバックアップ」(重都)として、平時を含めた代替機能を備える。

わが国として、災害リスクを低減させることは、万一の危機への備えであり、世界から信頼を得て、投資や交流の加速を図る上でも重要。
 大阪はわが国第二の都市であり、関西圏で見れば、首都圏に匹敵する厚みのあるストック。
 首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥らないよう、バックアップ体制の整備が不可欠。
 東京との同時被害の恐れが少ない大阪・関西をバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整えることが必要。

関西における首都中枢機能バックアップの想定

大阪を中心として関西全体で首都機能をバックアップできる機能が充実

バックアップ機能	概要・活動イメージ	活用可能な資源(例)
災害対策本部機能のバックアップ		
応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	国の災害対策本部を関西で立ち上げる ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・全国自治体、海外への応援要請 ・緊急時に対応する広報 ・被災地情報の収集 ・応急対策、特例の公布 ・国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎4号館(大規模地震発生時の現地対策本部) 京都国際会館、大阪国際会議場、神戸国際会議場、インテックス大阪 国出先機関 等
応急対策業務・復旧復興業務のバックアップ		
国際社会への情報発信・外交拠点	海外への情報発信拠点を関西に設置する ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務サポート ・駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ・安否確認等、海外からの問い合わせ対応・援助の受入 等	外務省大阪分室 NHK大阪放送局、民放4社、各新聞社大阪本社 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	官民協働による復興拠点を関西に設置する ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化 ・民間企業本社との連絡・調整 ・民間事業と連携した復旧・復興事業の実施 等	日本銀行大阪支店、大阪証券取引所 関西に本社を置く企業、東京に本社がある企業の支社等の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
被災した首都圏復興の支援拠点	首都圏復興の支援拠点を関西に設置する ・国内外からの救命隊の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・首都圏への災害時ロジティクスの実施 等 ・国内外からの緊急物資の受入	人と防災未来センター 三木総合防災公園、堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港 国際防災・人道支援拠点 等
首都圏からの長期避難(通常業務の継続)		
産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する ・研究活動の継続体制の構築(資機材、スペース等を提供) ・データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)、神戸医療産業都市、北大阪バイオクラスター、ナレッジキャピタル(うめきた) 国立国会図書館関西館・「京」コンピュータ 等

出典：関西広域連合ほか「首都中枢機能のバックアップに関する調査」

(3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する。

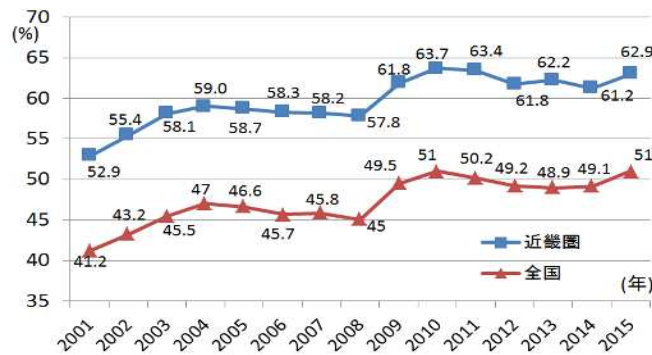
大阪は、輸出入や人の流れなどでアジアとのつながりが深い。また、ライフサイエンスなど、強みを持つ分野で世界的な地位を確立すべく集中的に取り組を進めている。

アジアの重要性が高まる中で、イノベーションにおいてアジアを代表する国際的な拠点性を発揮できれば、日本の存在感の向上にも寄与する。

大阪・関西が、東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、アジアの主要都市としての地位を確立することにより、わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たすことが必要。

輸出入に占めるアジアの割合

近畿圏の輸出入は、アジアの割合が高い。



出典：データで見る「大阪の成長戦略」
(2016年8月版)

医薬品関連出荷額

関東と二分する
医薬品関連産業の集積



大阪には、道修町の製薬企業の集積に加え、大阪大学（阪大病院は医療法上の臨床研究中核病院）、国立循環器病研究センター、理化学研究所生命システム研究センター、医薬基盤・健康・栄養研究所など世界トップレベルの大学・研究機関が立地し、一体となって北大阪バイオクラスターを形成。

近畿経済産業局「平成24年度主要製品生産実績」
経済産業省「平成24年度生産動態統計調査」

関西圏国家戦略特区の取組成果例（医療関係）

保険外併用療養の特例

「大阪大学医学部附属病院」「国立循環器病研究センター」等において、米国など6か国で承認を受け、日本では未承認又は適応外の医薬品等を対象に、保険外併用療養に関する特例が認められ、スピーディーな先進医療の提供が可能となった。

「国家戦略特別区域及び区域方針」

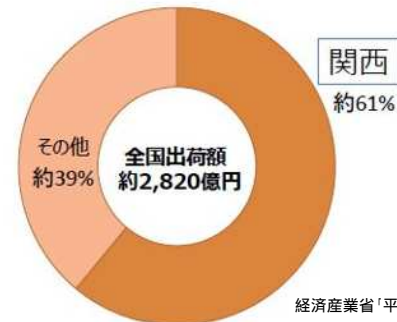
(H26.5.1 内閣総理大臣決定)より医療部分抜粋

1. 対象区域：大阪府、兵庫県及び京都府
2. 目標

健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療をはじめとする先進的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

リチウムイオン電池出荷額

圧倒的なリチウムイオン
電池産業の集積



大阪には、パナソニックや住友電気工業といった新エネルギー分野のリーディング企業が集積（特に大阪湾岸部）。28年7月には、(独)製品評価技術基盤機構（NITE）による世界最大級の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）が稼動。

大阪府市副首都推進局調べ

経済産業省「平成25年度工業統計調査」

(4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する。

わが国において、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手の増加、CSR(企業の社会的責任)への関心が進む一方、世界では、寄付や投資等を通じた公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流に。

大阪では、都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた。今日も、特区制度やコンセッションなど新たな手法の導入により、民間の活力を發揮できる環境づくりを進めている。

官の発想を超える民間のダイナミズムを社会の中心に据え、営利・非営利活動を最大限に活かせる環境づくりを進め、「民」主役の社会づくりを大阪から発信することが必要。

世界の潮流

フィランソロピーが活発なアメリカでは富豪達が巨額の寄付表明

フィランソロピーとは…社会貢献活動の総称。ここでは、社会課題解決に向けて行う寄付や社会的投資等を通じた公益活動をいう
寄付を表明した富豪…マーク・ザッカーバーグ氏 (Facebook CEO)
ビル・ゲイツ氏 (Microsoft 元会長)
ウォーレン・バフェット氏 (投資家) など

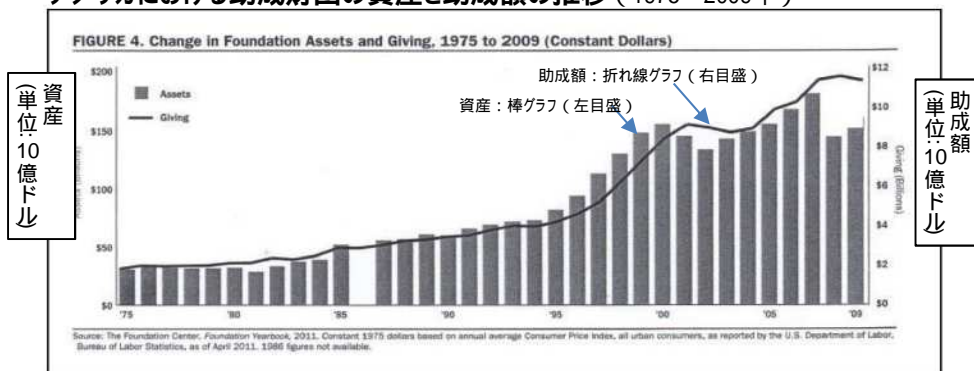
大阪府市副首都推進局調べ

個人寄付総額の米英国際比較 (2014年)

	円換算	現地通貨	名目GDP比	為替レート
日本	7,409億円		0.2%	
アメリカ	約27兆3,504億円	2,585億ドル	1.5%	1ドル = 105.8円
イギリス	約1兆8,100億円	106億ポンド	0.6%	1ポンド = 170.8円

出典：寄付白書 2015

アメリカにおける助成財団の資産と助成額の推移 (1975~2009年)



出典：笹川平和財団委託研究調査報告書「国際グラント・メイキングの課題と展望」

民が支えてきた大阪の歴史

「自由都市・堺」や「天下の台所」などの中・近世、「東洋のマンチェスター」と呼ばれた近代、アジア初の万博が開催された近年を通じて、大阪の歴史は民の力が支えてきた



「天下の台所」のにぎわい (大阪城天守閣蔵)

府立中之島図書館 出典 大阪府立中之島図書館九十年

日本万国博覧会 出典 万博記念公園ホームページ

大阪における民間の活力を生かす新たな取組み例

現在も、大阪府・大阪市では民の力を活かす環境整備に積極的に取り組む

特区の活用

- ・関西圏国家戦略特区
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区

関西国際空港・伊丹空港の運営形態の変更

- ・コンセッション方式の導入

大阪の新たな取組み

- ・公民戦略連携デスク (大阪府・H27~)
- ・ビジネス活性化地区制度 (大阪市・H27~)
- ・パークマネジメント事業 (大阪市・H27~)

第2章 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略

1. 戦略の考え方

第1章で見てきたように、大阪は、首都機能のバックアップや経済成長のけん引役を果たす上で、既に一定のポテンシャルを有しているが、大阪が、**副首都として、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナー**と認められる存在となるため、下記のとおり、**戦略的に取組みを進めていく。**

大阪のポテンシャルを踏まえ、**大阪自らが副首都に必要な「機能面」「制度面」での取組みを進めることにより、2020年頃を目途に、副首都としての基盤を整える。**この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけ、**副首都の確立を図る。**

並行して、世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる「副首都」として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。そのため、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、**「経済成長面」での取組みを進めていく。**

副首都・大阪の確立

副首都として必要な機能を整える（機能面）

国際競争力や国土強靱化の面で、既に一定のポテンシャルを有しているが、2020年頃を目途に、ハード（空港・港湾・交通など）・ソフト（特区など）の両面において機能の充実に向けた取組みを進め、国内の他の大都市よりも副首都に必要な機能が充実していること、非常時には首都の機能を担う能力もあることを明らかにする。

副首都として必要な制度を整える（制度面）

2020年頃を目途に、副首都にふさわしい新たな大都市制度への改革などを行うとともに、できるだけ早期に、国が副首都の必要性を認識し、その取組みを支援する仕組みが実現されるよう働きかけを行う。



持続的な経済成長を実現（経済面）

機能面・制度面の基盤整備と並行して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ「経済成長面」での取組みを進め、イノベーションの創出や都市ブランドの確立を通じてグローバルな競争力を向上させることにより、「副首都」として発展を遂げ、世界で存在感を発揮する。

副首都・大阪としての発展

2 - 1 . 機能面 ～副首都に必要な機能面での取組み～

大阪は、東京と異なる個性を発揮する「東西二極の一極」をめざし、これまでも自らの改革の取組みにより、ハード・ソフト両面において**大都市としての機能を向上**させてきた。今後さらに、**首都機能のバックアップを担う能力**を備えるとともに、**副首都としてふさわしい都市機能の充実**を図るため、必要な機能について首都・東京も参考にしつつ、**大都市としてのポテンシャル**にさらに磨きをかける取組みを進める。

【ハード面】

都市インフラの充実
基盤的な公共機能の高度化

【ソフト面】

規制改革や特区による環境整備
産業支援・研究開発体制の充実
人材育成環境の充実
文化創造・情報発信の基盤形成

【ハード面】

都市インフラの充実

- 府市が保有する資産の有効活用（ストックの組み換え）などにより、交通ネットワークを始めとする都市インフラの充実・強化に取り組む。

高速道路ネットワークの充実（ミッシングリンクの解消や料金体系の見直し 等）

公共交通戦略の推進（北大阪急行や大阪モノレールの延伸 等）

国際空港機能の強化（コンセッションを通じた機能向上やアクセスの向上 等）

港湾の国際競争力強化と防災機能の強化（大阪府市の港湾管理の一元化 等）

基盤的な公共機能の高度化

- 都市の基盤となる公共機能について、首都・東京の事例も参考としながら高度化を図り、住民の安心・安全を充実させるとともに、暮らしやすい大都市を確立する。

消防や防災対策など、安全・危機管理機能の強化

水道や下水道、ごみ処理など、生活インフラの最適化

地方衛生研究所など、公衆衛生環境の充実

【ソフト面】

規制改革や特区による環境整備

- 国の特区制度等の更なる活用や、大阪独自の規制改革、税制措置等により、『世界で最もビジネスしやすい』環境を、ソフト面から充実させる

関西圏国家戦略特区の活用

関西イノベーション国際戦略総合特区の活用

【これまでの取組】

- ・国家特区：保険外併用療養の特例の活用、家事支援外国人受入事業など
- ・総合特区：PMDA関西支部の設置、バッテリー戦略研究センターの設置など

産業支援・研究開発体制の充実

- 大阪産業の国際競争力強化を図るための基盤となる、研究支援体制の充実や企業支援体制の強化を図る。

大阪産業技術研究所（仮称）の創設 / スーパー公設試

府産業技術総合研究所と市工業研究所の統合により、研究開発から製造、事業化支援までを一気通貫で提供できる『スーパー公設試』を実現

企業支援体制強化に向けた検討

府商工労働部や市経済戦略局、大阪産業振興機構や大阪市都市型産業振興センターなど、府市の企業支援関係機関が連携

人材育成環境の充実

- 大阪の成長を牽引する高度人材の育成や、グローバル人材の確保を図るため、府市の大学統合（新大学の設立）や、公設民営学校（国際バカロレア等）の設置に取り組む。

府立大学と市立大学の統合

学生数16000人規模（神戸大に匹敵）で、理工系、保健医療系、人文・社会科学系など、ほとんどの教育分野を網羅する総合大学が誕生。両大学の強みを活かし、高度人材の育成を強化

公設民営学校（国際バカロレア等）の設置

国家戦略特区を活用した公設民営の手法により、「国際バカロレア」認定コースと特色ある学科を併せ持つ中高一貫教育校の設置をめざす。

文化創造・情報発信の基盤形成

- 情報発信や観光プロモーションなどの基盤を担う推進組織の設置・活用や、府市連携による都市魅力創造・イベントの開催などにより、大阪のブランド化と発信の強化を図る。

大阪観光局等の充実・強化

大阪都市魅力創造戦略に基づき、府と市、経済界により、大阪観光局を設置。日本版DMOの推進等により充実・強化を図る。

併せて、大阪アーツカウンシルや水都推進など、官民連携により取組みを進めていく。

府市連携によるイベントの推進

【これまでの取組】

- ・水都大阪：「水の回廊」を中心としてシンボルとなる空間づくりや、護岸や橋梁などのライトアップを実施
- ・大阪・光の饗宴：「御堂筋イルミネーション」「OSAKA光のルネサンス」を中心に、来場者1000万人超を誇る
- ・大阪マラソン：2016年で6回目を迎える東京マラソンに次ぐ国内最大規模（3.2万人）の市民マラソン

2 - 2 . 制度面 ～副首都に必要な制度面での取り組み～

大阪が副首都として発展し、その果実によって豊かな住民生活を実現していくためには、都市の競争力を担う広域機能はどうあるべきか、住民生活を支える基礎自治機能はどうあるべきか、さらに国との関係はどうあるべきかといった観点から制度面における検討を進める。

(1) 大都市制度の改革

日本の成長をけん引する東西二極の一極を担うとともに、人口減少・超高齢社会のもと、誰もが安心して暮らせる大阪の実現に向けて、基礎自治機能、広域機能の両面から副首都にふさわしい大都市制度の検討を進めていく。

大都市制度としては、近年新たに特別区設置法による特別区制度や、地方自治法改正による政令指定都市における総合区制度が設けられている。

政令指定都市における総合区制度

【根拠法】

地方自治法の一部改正（平成26年5月公布）

【概要】

政令指定都市において、住民自治を拡充（住民意思を的確に反映し、地域の実情に応じた住民サービスをより身近な区役所で実現）するため、現在の行政区長の権限を強化させた区制度。

議会の同意を得て選任される区長（特別職）を置き、区の区域内に関する事務を、区長が総合的かつ包括的に執行することとなる。

特別区制度

【根拠法】

特別区設置法（平成24年9月公布）

【概要】

特別区は基礎自治体であり、選挙で選ばれる区長・区議会が置かれ、区長が住民に身近な事務を担う制度。

（特別区設置法による場合、政令指定都市等を廃止して特別区を設置）

(2) 基礎自治機能の充実、広域機能の充実

府内市町村の基礎自治機能の充実や、国からの事務・権限移譲などによる広域機能の充実が必要であり、そのための検討を進めていく。

基礎自治機能の充実： 自主的な市町村合併や市町村間の広域連携による体制強化への支援、市町村への事務・権限移譲の推進 など

広域機能の充実： 国からの事務・権限移譲や国出先機関の移管、関西広域連合との連携による府域を超えた広域機能の充実 など

(3) 国機関の移転等の働きかけ

国機関の移転は、東京への一極集中を是正するという観点から本来国が主導すべきもの。その上で、既に大阪・関西には一定の国機関等の集積があり、そのポテンシャルを活かしながら、都市の成長やイノベーションに関わる機能を中心に、既存国機関の機能強化や東西での二重化、さらには、移転や新設などについて検討を進めていく。

【参考】政府関係機関の地方移転に関する動き(大阪からの主な移転提案機関と国が示した移転基本方針等)

機関名	国が示した基本方針、今後の取組等
特許庁 独)工業所有権情報・研修館	平成29年度に、近畿地方の7府県に所在する知財総合支援窓口を統括し、ワンストップサービス機能を強化する(独)工業所有権情報・研修館の「近畿統括拠点」を大阪市内に設置。
中小企業庁	地域中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するため、近畿経済産業局の組織改編を行い、平成29年度に中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織を設置。
国立健康・栄養研究所	全部移転に向けて、移転の詳細や地元受入体制について、関係者間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得る。

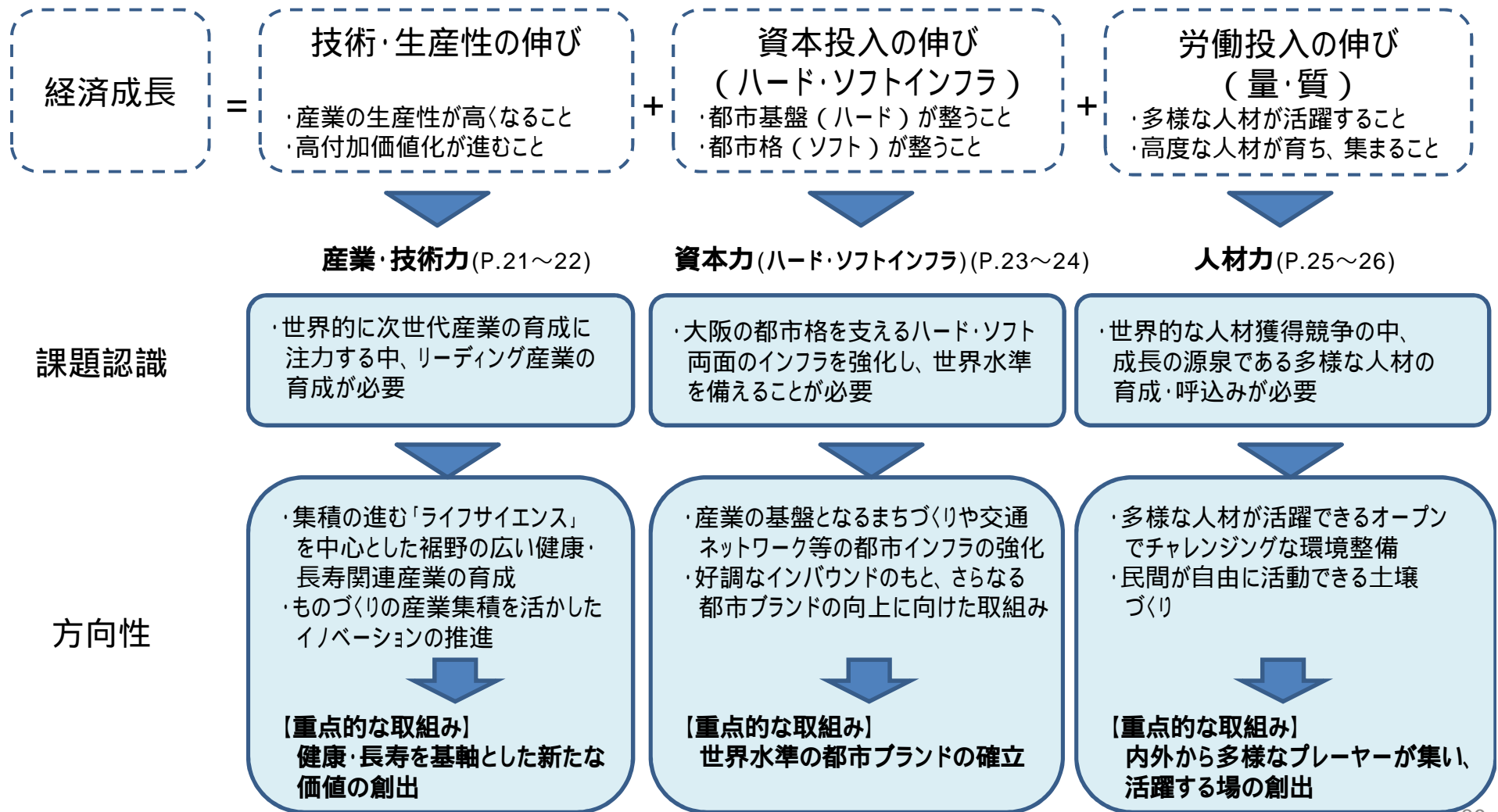
上記に加え、京都府への文化庁移転などが決定

(4) 副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要などの観点から、副首都化の取組みを支援していくための仕組みの国への働きかけに向け、検討を進めていく。

2 - 3 . 経済成長面 ～副首都として発展するための経済成長面での取組み～

大阪経済は、産業構造転換が遅れたことやリーディング産業が育たなかったことを背景として長期低迷傾向にあったが、この間の取組みを通じて成長に向けた明るい兆しも見え始めている状況。
 こうした流れを確固たるものにするため、グローバルな経済力を高め、副首都・大阪として継続的に経済成長を遂げていくための方向性を検討。
 経済成長を3つの要素に分解し、各要素ごとの課題と方向性を検討する。



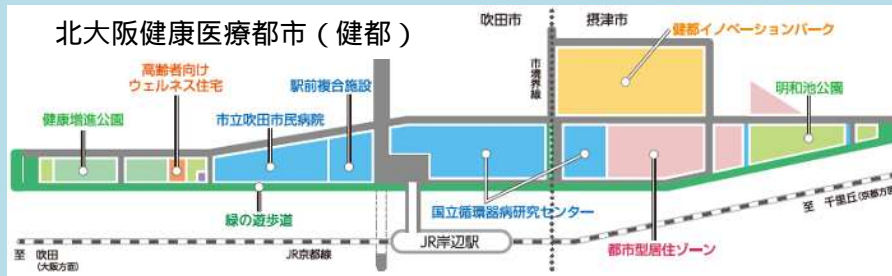
【重点的な取組み】 健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

世界トップクラスの ライフサイエンスクラスター形成

世界最高水準の研究が進む**再生医療**や**革新的創薬**の**産学連携**による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした**医療機器の開発促進**、健康分野における新産業の創出を図り、**世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成**を進める。

主な取組み例

健都における健康・医療拠点形成（国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所の移転 等）
 P M D A 関西支部の機能強化
 再生医療等の国際拠点形成
 特区を活用したライフサイエンス関連産業の取組み
 健康分野の産業創出 など



ものづくりの基盤を活かした イノベーション促進

ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、**高付加価値化**を進める。突破口となる、**健康・医療関連の研究開発推進**を中心として、**人工知能(AI)**や**ロボット**、**バッテリー**などの**技術を活用したイノベーションの促進**に取り組む。

主な取組み例

ライフデザイン・イノベーションの拠点形成
 工業所有権情報・研修館の近畿地方統括拠点設置
 スーパー公設試等による支援機能の充実
 IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用
 NLAB（大型蓄電池システム試験・評価施設）と連携した
 バッテリー産業の競争力強化 など

「ライフデザイン・イノベーション」

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出する



(2) 資本力 (ハード・ソフトインフラ)

これまでの機能面におけるハード、ソフトインフラ拡充の取組みにより一定の基盤が整うが、さらなるグローバル競争力の強化のため、世界水準を備えていくことが必要。

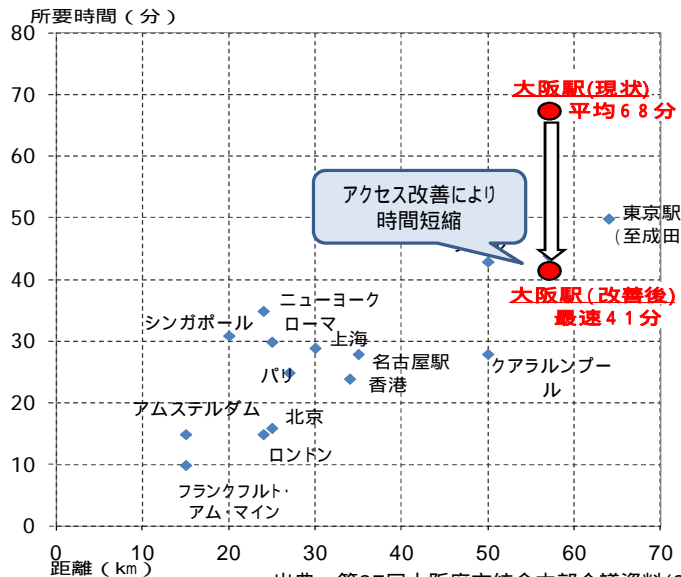
国内外から大阪へのヒト・モノの流れをさらに活発化させるため、民間の力を活かした都市の顔となるまちづくりや、域内交通ネットワークの強化を進めるとともに、広域交通ネットワーク(リニア中央新幹線、北陸新幹線)の早期開業を促進し、大阪が広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化をめざす。好調なインバウンドのもと、さらなる都市ブランドの向上を図り、世界への発信力を高める。

世界の都市総合カランキング

出典：森記念財団
都市戦略研究所

分野	大阪の順位 2015年(2014年)	東京の順位 "
総合スコア	24位(26位)	4位(4位)
文化・交流	28位(30位)	5位(6位)
交通・アクセス	29位(29位)	11位(10位)

主な国際空港における市中心部からのアクセス



近年活発化する民間の都市開発

- 2011年5月 大阪ステーションシティ全面開業
- 2012年11月 中之島フェスティバルタワー(東地区)開業
- 2013年4月 グランフロント大阪開業
- 2014年3月 あべのハルクス全面開業
- 2014年7月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン新エリア開業
- 2015年11月 エキスポシティ開業
- 2017年(予定) 中之島フェスティバルタワー・ウエスト(西地区・仮称)開業
- 2022年(予定) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)竣工
- 2022年(予定) うめきた2期まちびらき



グランフロント大阪

あべのハルクス

来阪外国人数と訪問率

